

多文化時代における外国人家庭教育観の変容について

About the changes of foreign family's educational values in a cultural diversity

竹田 治美
Harumi Takeda

1. はじめに

近年、外国人児童・生徒の学校教育は多様な社会的要素と価値観の変化によって大きく変容している。外国人の子どもたちを「ニューカマー」という一概念でまとめることが難しくなっており、従来の指導方法や教育のあり方、指導体制も常に整備する必要がある。家庭環境はその背後にある社会環境によるものであり、多様な社会的要素を受け、敏感に左右される。さらに日本に在住する外国人は、短期間で価値観が大きく変化しているのも明らかに見えてきており、家庭教育観にも影響をもたらしている。

本論は、筆者が2001年から2016年まで15年間にわたり中国人児童・生徒をはじめ、外国人の児童・生徒の日本語学習、母語学習とアイデンティティーの構築についての追跡調査した結果報告である。また、本調査は、「個人」のライフ・スタイルの構造に焦点をあて、内面からその人を理解し、その背景と実態から見えてくるものを考察したものである。さらに、子どもたちとその家族をめぐる諸問題を明確にするためには、問題の起因と所在について考察し、教育現場にも新たな対応を求めるものである。また、学校教育だけではなく、家庭、地域、行政と連携した総合的な教育を行うことも重要であると考え。

本調査は外国人児童・生徒の家族を含めた生活実態を考察することによって彼らの価値観の認識と変化してきた家庭の側面を分析し、2016年までの15年間で子どもたちと保護者の意識と家庭教育はどのように変容してきたのかを明らかにしたい。そしてこれらの事例から見えてくるものは特例であるのか、一般事例であるのかを明らかにしたい。さらに母語教育は子どもたちの成長と人格形成にどのような影響をもたらすのか、複雑に絡み合った問題の起因を整理し、多様な対応が求められる学校現場に解決の一助としたい。

2. 外国人児童・生徒の多様な背景

公立学校に在籍している外国人児童生徒数（文部科学省「学校基本調査」より）は平成26年5月1日現在73,289人で、平成24年度の71,545人より1,744人〔2.4%〕増加した。また、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数は7,897人で、平成24年度の6,171人より1,726人〔28.0%〕増加した。このうち海外からの帰国児童生徒は1,535人（1,509人）で全体の19.4%（24.5%）であり、5.1ポイント減少している。なお、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒とは、帰国児童生徒のほか日本国籍を含む重国籍の場合や、保護者の国際結婚により家庭内言語が日本語以外の場合などが考えられる。⁽¹⁾

2016年調査では、筆者の居住する奈良県の外国籍の児童・生徒は、保育園309人、小学校714人、中学校286人、高

校167人、特別支援は数名、総数1363人である。そのうち、日本語指導が必要な児童・生徒は、帰国子女小中学校83人、日本語巡回講師22人である。⁽²⁾ (2016年5月1日現在)。

母語別では、中国語、ポルトガル語、フィリピン語、スペイン語、タイ語、英語などになる。2012年の調査では保育園292人、小学校511人、中学校271人、高校・特別支援校289人、総数1543人である。そのうち、日本語指導が必要な児童・生徒は、帰国子女小学校8人、中学校2人、外国ルーツを持つ児童・生徒は小学校69人、中学校11人であった。すなわち、幼・小・中の在籍人数が増えたことが分かる。また、来日の目的も多様になってきており、かつてでは国際結婚、南米からの出稼ぎ、中国帰国者の呼び寄せ家族、帰国子女などが主な移住者であったが、近年、新たにビジネス投資ビザの緩和政策による滞在の家庭や留学生の就職、外資系会社の駐在員などの新移民が加わる。

3. 研究対象と方法

本研究の対象は、関西に在住する外国人児童・生徒と家族、それに児童・生徒に関わっている学校の教師、以前から調査してきたかつての児童・生徒とその家族である。研究方法として、インタビューとアンケート調査などを行い、分析する。また、子どもたちをはじめ、周囲の家族などについて彼らの家庭環境、生活を通して、その内面を理解し考察を加える。

インタビュー調査の方法としては、あらかじめ用意しておいた質問項目を念頭において、数回の直接インタビューあるいは電話インタビューを行った。できるだけ聞き取る相手の都合を優先し、質問時間は一家族平均2時間（電話の場合は20分から30分）程度を目安とした。

インタビュー調査において、念頭に置いた質問項目は以下の通りであるが、決してこの項目に則して機械的に行ったものではなく、自由な会話形式とした。

外国人児童・生徒と父母へのインタビュー調査

- 1 児童・生徒と父母の来日年数
- 2 生徒の家庭的な背景。家族構成
- 3 児童・生徒の家庭用語、優勢言語は何であるか
- 4 日本語能力（筆者による判断）
- 5 母語能力（筆者による判断） 児童・生徒のみ
- 6 日本での生活上困っていること
- 7 学校において生活面や学習面で困っていること。
- 8 母語を忘れないように家庭の中で何かしているのか
- 9 母国について教えているか。（文化、習慣、母語、学習についてなど）
- 10 児童・生徒の進学、就職、結婚などをどう考えているか
- 11 日本社会についてどのくらい知っているか
- 12 制度や学校、社会について言いたいこと
- 13 親子の接触時間
- 14 親の勤務時間

⁽¹⁾ 文部科学省ホームページ帰国・外国人児童生徒等の現状について <http://www.mext.go.jp/2016年7月1日アクセス>

⁽²⁾ 奈良県教育委員会からのデータ

- 15 子どもの家庭での学習時間
- 16 学校外の学習と習い事
- 17 情報メディアへの接触時間 携帯・パソコン・ゲームなどについて
- 18 読書時間と内容
- 19 休日と長期休みの過ごし方
- 20 近所との近所付き合い 希薄化地域社会をめぐる状況
- 21 学校生活、家庭生活において困っていることの相談相手
- 22 将来の展望について

表1 調査対象者の詳細

	仮名	性別	年齢	国籍	初来日時の年齢	家族構成	現状
1	A	女性	5歳	中国	日本生れ	両親、妹	私立幼稚園在籍
2	B	男性	13歳	中国	日本生れ	祖母、父親	奈良市立中学校在籍
3	C	男性	15歳	中国	日本生れ	母親、祖父母	奈良市立中学校在籍
4	D	女性	15歳	中国	日本生れ	両親、妹、弟	奈良県立中学校在籍
5	E	女性	19歳	中国	13歳	母親、義父	私立大学法学部在籍
6	F	女性	19歳	中国	3歳	両親、祖父母	国立大学文学部在籍
7	G	男性	23歳	中国	3歳	母親、祖父母	私学大学卒業、大手就職
8	H	女性	28歳	中国	1歳	両親	中国医学大学卒業後、 国立大学付属病院研修医
9	I	男性	14歳	ベトナム	3歳	両親、弟、妹	奈良県立中学校
10	J	女性	13歳	タイ	5歳	母親、義父、弟	奈良県立中学校

4. 事例調査からの考察

近年、文部科学省の外国人児童・生徒に関する施策が変化しつつある。特に2008年の『外国人児童・生徒教育の充実方法』、『外国人児童・生徒受け入れ手引き』、2012年の「日本語指導が必要な児童生徒を対象とした指導の在りかたに関する検討会議」があり、これらの執行規則により、各地域に影響を与え、各学校における外国人児童・生徒の教育状況も改善しつつある。

本調査から子どもの学力と母語力において保護者の意識と家庭環境が大いに関係することが分かった。経済的に安定している家庭では、学習・進学意識が高い。将来の進学意識が高い家庭では就学前教育や学習塾、英語の学習、水泳や楽器などの習い事にも積極的である。また、保護者の学歴など高いほど母語の勉強意識が高い。例えば、家庭内の母語学習や地域の語学教室、学校休暇時の里帰り、故郷の小学校・中学校などに通い、本格的な教科学習をしている家庭もある。

【事例1】

B君とFさんは従妹同士であるが、Fさんの父親は安定した収入があり、一定の経済力がある。彼女は中国帰国者の3世であり、3歳の時に来日した。父親は奈良市内にある某製造会社に勤務し、勤務先が中国から実習生を受けている関係で抜擢され、現在海外部の部長職につく。母親はパートをしながら、娘の習い事や学校の送迎をしていた。彼女は3歳の時から、祖母が中国の小学校の教材・教具を取り寄せ、孫娘の母語教育に力を注いだ。小学校

の時から学校休暇を利用して、中国の学校に通い、強化指導を受けていたという。中学校からは中国の通信教育を受け、中国語以外に英語なども受けたようである。その他、水泳やピアノ教室にも通い、すべての科目に優秀な成績をおさめた。彼女は完全な二文化、二言語の教育環境におかれた。さらに彼女の祖母は来日してからある信仰に入信し、教会の活動や布教活動にも熱心に参加した。そのため、社会への進出により、多くの出会いがあり、生活や子どもの教育、進学などについて周囲に相談することができた。このように地域の人と密接な関係を持ち、相談ができ、かつ適切なアドバイスを受ける人の存在は外国人の家庭にとって大切なことであり、地域支援が大変重要であることがわかる。

一方、B君は祖母、父親との3人家族であり、父親が勤め先の工場でパワーハラスメントに逢い、精神的な病に陥り、現在無職である。しかし、祖母はかつて中国のある貿易会社の管理職であったため、子育てや教育には熱心な人である。また、B君は性格が明るく、自立心も高い。そして常に家庭を助けようとしている。現在彼は日本語指導を受けているが、生活言語に支障がないものの、数学と英語以外の教科が苦手だと本人から伺った。祖母は毎年夏休みを利用して彼と中国に帰郷し、母語と関連科目の学習をするため、中国の小学校5年生に短期編入している。普段もインターネット通信教育を受けている。そのインターネット通信教育は日本のZ会の通信教育に相当するものであり、目的に応じて各科目の勉強ができる。しかし、彼の家庭は経済的に厳しいものがあり、学習費用の大部分は生活費から捻出しなければならないため、限られた学習になる。さらに祖母は高齢であるため、彼の将来について大変不安を感じるという。

以上の二家族は将来、両親や祖父母などは中国に戻ることも一つの選択肢として考え、子どもの状況によって決めるようである。そのため、中国でも不自由がないよう経済力を備えておきたいという。

中国帰国者は子どもの教育や将来のために来日したケースが多い。一旦は日本社会になじめるが、老後は中国に戻って暮らそうという帰国者は多いほうが多いように思われる。どの家庭も将来中国へ帰国するかどうか苦悩している。日本に適応をしながらも中国志向なのである。つまり親は日本を仮の場所と考える。一方子どもたちは、日本的な価値観を内面化し、その家族の価値観のギャップに子どもたちが悩ませることとなる。

【事例2】

C君は、日本生まれの男子である。祖父は日本語が不自由であるが、子どもに母語の環境を作るために、彼の家庭では中国語を主言語としているゆえに彼の家庭は他の中国帰国者と同じように、両親は中国語の言語環境にどっぷりと浸っている。親子の会話には二つの言語が混在している。彼は6ヶ月から保育園に通い、保育園で先生と日本語を使うため、日本語を話せるようになってきているが、周囲の子どもより会話力は劣る。家庭では中国語を使い、二つの言語環境で混乱をきたしていた。このようなことは他の中国帰国者の家庭でもよく見られる。一見、二言語を自由に使用することができるように見えるが、中国語の読み書きができない。彼の母親と祖母は他の家庭と違い、来日当初から中国に戻る予定がなく、徹底的に日本社会に溶け込もうとしていた。そのため、中国と疎遠になり、中華の調味料さえ食べなかったという。また、中国国内に親類などがいないため、子どもを帰郷させることもできなかったという。母語の学習は一種の能力として取得するという意識のようである。

奈良市に在籍しているC君は、現在不登校状態であり、塾以外では学習をしていないことを母親から伺った。当初、彼は「運動部」に所属し、監督をされていた教員とコミュニケーションが取れず、13人の部員の中のペアでの練習の時、常に1人状態に置かれ、試合の出場機会を与えてもらえなかったという。彼は「先生に無視されている」と意識しはじめた。そして3年生の時、該教員が彼の担任になったことで彼は自宅に引きこもってしまい、学校生

活ができなくなった。学校から指導があったものの、まったく改善できず、生徒、保護者と教員、学校との信頼関係が崩壊し、回復できない状態に陥り、有効的な対処法が見つからない。

外国にルーツをもつ児童・生徒の学校生活は、地域行政、学校と教師の対応に左右されやすいと言っても過言ではない。つまり、僅差でも個々の家庭と子どもに大きな影響を与える。特に教師の言葉や行動は子どもたちに大きな影響を与えるため、教師の役割は非常に重要である。教師の言葉や行動に子どもが大きく左右される。子どもたちは教師に対する信頼度により、学習意欲の有無、さらにその子どもの人格形成にも大きな影響があり、将来の社会適応が異なってくる。

長年の調査と観察を通して、筆者は、外国人児童・生徒は人格とアイデンティティーの形成する発達段階において特に敏感であると考える。複層的なアイデンティティーを有する子どもたちは感受性が豊かかつ繊細であり、自己表現においては抑圧的に見える。見島（2006）は「信頼できる他者」と共にルートを築くことが大変重要であると指摘する。⁽³⁾

子どもたちにとってこの「他者」は主に教師とクラスメートであり、彼らのアイデンティティー構築への一つの架け橋のような存在であると言っても過言ではない。

5. 語学力調査からの考察

日本語力と母語力の小テストは、あらかじめ用意しておいた問題を用いて、数回テストを行った。テスト時間は会話なども含め、一家族平均1時間から2時間程度を目安とした。

表2 日本語力調査結果（一部抜粋）

対象番号	A	B	C	D	E	F	G	I	J
生活言語	3	4	5	5	5	5	5	4	4
学習言語	2	3	5	4	4	5	5	3	3
読解力	2	3	4	4	4	5	5	3	3
聴解力	3	4	5	4	4	5	5	4	4
理解力	3	4	5	4	4	5	5	3	3

（テスト調査は筆者による独自なものである。これはあくまでも日本語力と母語力を比較するためのものであり、年齢、学年などに考慮し、小中高の問題集や新聞、文学作品、J.TEST「実用日本語検定」などの参考資料を用いて作成したものである。語彙力・聴解力・読解力など総合的に1、2、3、4、5段階と評価する。聴解テストは映画、ドラマ、NHKニュースなどを用いて、その内容について質問する。理解力は読解の内容についての説明、聴解内容についての説明、語彙の入れ替えなどにした。対象者Hについて、中国の大学医学部卒業後、日本の医師国家試験に合格し、現在京都某国立大学医学部附属病院の研修医として勤務しているため、今回のテスト調査を対象外にした。）

表3 母語力調査結果（一部抜粋）

対象番号	A	B	C	D	E	F	G	I	J
生活言語	3	5	5	5	5	5	5	3	2
学習言語	0	3	2	4	4	5	5	1	1
読解力	0	3	2	4	4	5	5	1	1
聴解力	4	4	3	4	4	5	5	3	3
理解力	4	4	5	4	4	5	5	3	3

⁽³⁾ 見島明（2006）『ニューカマーの子どもたちと学校文化—日系ブラジル人生徒の教育エスのグラフィ—』勁草書房

(テスト調査は筆者による独自なものであるが、年齢、学年などに考慮した内容であり、中国の小中高の問題集や新聞、文学作品、「中国語検定」を用いて作成したものである。語彙力・聴解力・読解力など総合的に1. 2. 3. 4. 5段階と評価する。聴解テストは中国の映画、文学作品、漫才、CCTVニュースなどを用いて、その内容について質問する。理解力は読解の内容についての説明、聴解内容についての説明、語彙の入れ替えなどにした。対象者Aは小学校入学前であるため、童話、アニメーション映画などを用いた。対象者Hについて、中国の大学医学部卒業後、日本の医師国家試験に合格し、現在京都の国立大学医学部附属病院の研修医として勤務しているため、今回のテスト調査を対象外にした。対象者IとJについては筆者がタイ語とベトナム語の語学力の判断がないため、奈良S G Gクラブの通訳と保護者に依頼し、判断したものである。)

今回のタイとベトナム児童・生徒の調査データは全体像が見えてこないため、一つの資料のみとして挙げる。分析・考察は今後の課題にする。

人は社会化のプロセスにおいて、所属集団・社会・文化の諸規範や価値体系を獲得し、自らの所属集団への帰属意識(アイデンティティー)を形成する。母語はその重要な役割を果たす。つまり、母語は自己肯定やアイデンティティーの形成に不可欠な要素である。母語とは幼児時期に自然に取得する言語である。スウェーデン出身の言語学者スクットナブ・カンガス(Tove Skutnabb-Kangas)は母語について4つの側面から定義している。第一に、母語とは、子どもが最初に学ぶ言語である。いわゆる、生活の中で母親が話す言語である。第二に、人が最も頻繁に使う言語。第三は人が最も上手に使用できる言語。第四に、母語とはアイデンティティー形成のための言語である。(4)

外国にルーツを持つ子どもたちのほとんどの家庭では、祖父母・両親は母語の環境にあり、親子の会話には日本語が多少混在した二重言語、混合語である。友達同士や兄弟の間では日本語という言語環境にある。日常生活の大半の時間を占める学校内では、子どもたちは母語を使用する機会は極めて少ない。来日僅か3～4年の間で母語喪失が進行するのはそのためであり、深刻である。このようなことは親にとって大きな不安であり、さらに、子どもたちは母国に対して一般的な知識も持たず、積極的にその文化を受容する機会もない。日常の生活様式は「二国式」であるが、成長期において人前で母語を話すのに抵抗感を持つ子どもが多い。特に中国にルーツを持っている子どもは、日中の政治関係に翻弄され、敏感になる子どもが多い。

子どもたちにとっては、日本語と母語は異質の言語であり、特に母語は子どもたちのアイデンティティーに結びつく意味合いを持つ。スクットナブ・カンガスの1番目、2番目、3番目の定義を用いると、子どもたちは、日本語を頻繁に使用し、ある意味では母語とは日本語にほかならない。しかし、民族につながるのは母語である。したがって、社会常識、教養、生活観、世界観などに強く繋がっている母語が、4番目の定義にあるアイデンティティーの対象として必要とされるのである。彼らのアイデンティティーの形成には家庭環境、生活環境、社会環境なども重要な要素であり、母語と日本語が同時に重要な役割を果たすと言えよう。

今回の調査対象者の中国ルーツの各家庭において「教育力」が高いと感じた。特に語学力に力を入れる家庭が多い。10年前の調査では、子どもらは日本語の支障がある親を生活フォローするため、母語を継承しなければならないケースが多かったが、近年、言語を将来への投資と考える家庭が増え、母語のみならず、他教科にも力を入れておられることが一つの変化として見られる。バランス・バイリンガルは時間と経済力と家庭の強い意志によるものだと思う。

追跡調査から子どもたちは日本語力において生活言語、聴解力に支障がないものの、読解、歴史、社会、地理など社会生活言語に比べると複雑で高レベルの認識能力について多くの問題が見られる。また、母国での生活経験が少ないため表現力が乏しいことが問題である。この問題、日本語指導の必要児童・生徒にも日本語においての問題

(4) 三浦信孝、糟谷啓介編(2000)『言語帝国主義とは何か』トーヴェ・スクットナブ=カンガス「言語権の現在一言語抹殺に抗して」

でもある。発達段階に即した抽象化、概念化、理念化の習得は一度欠落するとその埋め合わせは困難である。これらの問題は「隠れたカリキュラム」である。

真嶋（2012）は「日本では現在、これまで経験したことのない教育課題を抱えた児童生徒が増えている。外国にルーツのある児童で、複数の言語環境で育つ児童への言語教育政策である。ダブルリミテッド状態にならぬよう、なってもそれが続かないように、子どもの個別の能力や事情を把握して、支援が必要である」と指摘する。⁽⁵⁾

個別の能力と事情を把握するには、長年の調査と横断的・縦断的な調査データマイニングが必要である。母語と日本語と学力の有効的な学習方法、教材・教具の開発が喫緊の課題である。現状では家庭だけで対応できないことが現実である。そのため、学校、地域行政、ボランティアと家庭との柔軟なネットワークをつくっていくのが課題であろう。そして、学校教育の中で言語教育の理念や方針を明確にすることが必要である。通信教育やテレビ教育、eラーニングなどの指導にも有効的な成果を期待したい。

母語教育は多文化教育の前提となる。異なった文化をもつ子どもたちは確実に日本の学校に増加している。母語教育は、学校の多文化化を肯定的にとらえ、同時に、学校教育と地域、家庭が連携する可能性を高める契機となる。

5. 家庭教育観について

本調査は2001年開始してから、約百世帯以上の家庭訪問やアンケート調査、インタビューなどを行ってきた。近年、社会の変化にともなって家庭の変容も次第に見えてくる。在日外国人の家庭において大きな変化の一つとしてあげられるのは母国の国民的な価値観による変化である。

この十年間に日本に在住する外国人の家庭構造が単純化になってきており、いわゆる核家族になっている。例えば、中国にルーツを持つ家庭では、以前祖父母と同居あるいは近距離で住み、互いに助け合い、祖父母が孫の世話をするのが一般的であった。母語の学習も祖父母が主な知識源であった。近年、一人っ子の家庭が増え、子どもの教育を重視し、マイホームの購入や子どもの学校環境を重視する家庭が増えている。特に中国ルーツの人の場合は、中国から親、兄弟などの資金援助もあると伺った。以前は将来への不安があったため貯金・貯蓄重視から現在の生活を重視する家庭が増え、生活スタイルも変化しつつある。今回、家庭内の持ち物などについても電話調査した。小・中・高40人の子どもの中、全員小学校から携帯、中学校からスマートフォンも持っている。テレビゲーム機、携帯型ゲームも各家庭にある。さらに26人の子どものうち、自分の iPad やパソコンを持っている。これは親の収入が大きく変化したのではなく、収入を子どもに投資するという意識が変わったように見える。そのため、情報メディアへの接触時間が長くなり、親子の接触時間が短くなっている。また、ある母親が就労している家庭では、子どもは放課後から深夜まで携帯電話のゲームをしたりするケースもあり、学習意欲低下、不登校などへの悪影響も考えられる。

2006年まで集合住宅に住む人が多かったため、団地の児童公園や外で遊ぶ子どもが殆どだったが、最近の調査では遊び場所は家の中が殆どで兄弟、あるいは一人でゲームあるいはテレビを見るなどで過ごしている。ライフサイクルにおける変化は直接子どもの成育に変化をもたらす。家庭は彼らの性格や人間性、人格形成を確保する場としての重要な役割を果たすところである。家庭が人間性の回復と統一および安定をもたらす機能を十分に果たすためには、家庭生活において家族の成員がお互いに積極的な役割を果たすことが必要である。

しかしながら、在日外国人の家庭が従来もっていた種々のスタイルが次第に変化し、彼らの家庭が日本社会への

⁽⁵⁾ 真嶋潤子（2012）「日本の公立小学校に学ぶ中国ツールの児童の二言語の能力評価」 — 「何もなくさない日本語教育」のための基礎研究 p 40 基盤研究 (C) 研究成果報告書 課題番号 21610010

依存度が子どもの教育に影響するような傾向が見えてくる。例えば、来日当初から母国に帰らないと決めた家庭はかえって母語教育を重視せず、日本社会に溶け込むために日本語と英語を重視する。けれども、社会適応を望む一方、在日外国人の家庭は、学校の行事、地域の行事に参加するのに積極性が見えてこない。近所の付き合いも最小限にしたいのが本音である。学校生活や家庭生活において困った時でも親戚や同じ国の、国の親族などに相談するケースが多い。日本の社会、学校の教育事情に詳しくない人や経験の乏しい人たちがアドバイスをしている状況になっている。そのため、適切かつ正確な参考意見が得られない場合が多く、解決に回り道をしたり、誤解が生じたりする場合もある。

近所付き合いの希薄について様々な要素が背景にある。例えば、東南アジアの人は「国が貧しいから、軽蔑されるのではないか。臭いと言われるのも怖い」などの憶測が行動を妨げる。また、イスラム系と中国系の人らは、政治やマスコミ報道などの原因で近所との付き合いを恐縮している。

さて、かつて華僑が「落葉帰根」という帰属意識を持っていると世界に知られているが、しかし、幼い頃に来日したあるいは日本生れの新世帯にはほぼこの帰属意識が薄いと判明した。2003年の調査記録では、当時の不況の影響を受けてリストラや解雇などに、彼らは大きな不安を抱いていた。その中で、中国への帰国することが一つの選択肢であり、日本を仮の場所と考え、短期間で稼いで、将来適切な時期に母国に戻る意識を持っていた家族が多かった。しかし、中国のめざましい経済発展と物価の急上昇によって、彼らは中国に戻りにくい環境になった。そのうえ、環境問題、医療問題などの原因もあり、子どもたちは母語の程度、中国文化への空白、仮に帰国しても、今度は新たな中国の「ニューカマー」になるのではないだろうか。彼らは再び日本と中国の峡間に葛藤することになるかのようである。

本調査のE、F、G、H四人は大学進学あるいは就職したものである。彼らから来日中国人の2世、3世の新たな活躍がみられる。この現象は母語力とも大きく関連すると考えられる。さらにスポーツや他の技能などの活躍する場所が得られると自己肯定感を得る場所になる。実力さえあれば、中国人であるか、日本人であるかに関係なく評価される。多様な体験から実力で大学に進学、社会に進出していくことにもつながる。

このような成長過程は決して簡単なものではない。自他を相対化する訓練を心の痛みと共に実感しなければならぬ。このことは、周囲が低く見る自らのエスニシティを相対化し、受容することにつながっている。最初は周囲の自分に対する規定を受け入れていた。しかし、現在は周囲の評価に関係なく、自分で自分を規定することに成功する。

アイデンティティーの「揺れ」の壁を乗り越え、日本での日中混合の言語、生活様式、文化など独自の文化を持ち始め、積極的に日本社会に進出している。彼らのように日中の文化の交流や貿易などで活躍し始めているケースは少なくない。中国の子どもたちを初め、マイノリティの子どもたちが、様々な葛藤を経つつも、主体的に新たな生き方や価値観を選択する可能性ができるように学校教育、社会のシステムが変容することを求めたい。

6. おわりに

以上、日本に在住する外国人の家庭教育観念の変容に焦点をあて、来日の目的や将来設計、価値観、家庭教育などがどのように変容したのかを分析した。今回の調査結果では、次の諸点が確認された。第一に、住居形態の変化と少子化と核家族の増加。第二に、金銭観念の変化。貯金・貯蓄から教育に投資への変化。第三に、教育重視の認識が顕在化。これによって全体の学力の向上がみられ、母語教育に対する関心が高まる。第四に、帰属意識の変化。

これらの変化は子どもたちのアイデンティティーの形成に大きな影響を与えている。特に現代社会のように、人

やモノや情報やサービスが急速に国境を超える時代では、その傾向が一層強くなる。つまり、個人は矛盾した複数のアイデンティティを抱えており、それぞれの環境に応じて選び取っていく中で、「自己を位置付けていく」という考えである。アイデンティティを流動的で、多層的なものである。彼らは「中間人」「境界人」「二文化人」などさまざまな帰属意識を抱えている。

今回の調査を通してバイリンガル教育には大変意義があると再確認できた。しかし、その方法、議論と考察などについて広範囲な検討が必要と考え、それを今後の課題にしたい。

アイデンティティは不可変的なものではない。子どもたちのアイデンティティは「単」から「多」へ「マイナス性」から「プラス性」の転換の構築・確立を目指すべきである。日本と母国の両方の言語、文化、価値観を身につけ、民族、国籍を越えて、豊かな独自の文化を創出することは可能である。多くの子どもと家族は多様な価値観、アイデンティティ、人生観の確立が、これから子どもたちが求めるものではないかと実感する。

今回の調査対象の一部の問題は決して特殊な例ではない。ニューカマーの一部として、共通する面もある。子どもたちの事例を通して、国際情勢、社会情勢が変化していく中、日本の学校教育における国際理解教育のあり方と、すべての子どもがどのように他者と受容していくか、また多文化への接し方などが今後の課題であろう。

本調査は諸要因により得られたデータに浅い部分もある。今後の研究にはより更に長い期間に渡って、より深く、多くの調査研究や観察が必要となる。

今回の調査は、プライバシー保護のため、実名でお礼の言葉を述べることはできないが、仕事や学校で忙しい中、インタビューの時間を作ってくださった子どもたちや保護者、学校の先生方、地域のボランティアの方々に感謝したい。また、大和郡山市役所人権施策推進課吉田晴彦氏、竹田佳美氏の協力に感謝したい。

参考文献

- 1) 白川俊介 (2012) 『ナショナリズムの力』 勁草書房
- 2) 中島和子 (2012) 「定住1.5世代の継承語と日本語の関係及びその評価」 基盤研究 (C) 研究成果報告書 課題番号 21610010 代表者 真嶋潤子 p 45-55
- 3) 渋谷真樹 (2013) 「ルールからルートへ」 『異文化間教育』 第37号, 異文化間教育学会, p 2-14
- 4) 高橋朋子 (2013) 「中国帰国児童の主体的な関係性の構築を目指して」 『異文化間教育』 第37号, 異文化間教育学会, p 15-31